1. 電力小売全面自由化の進展状況

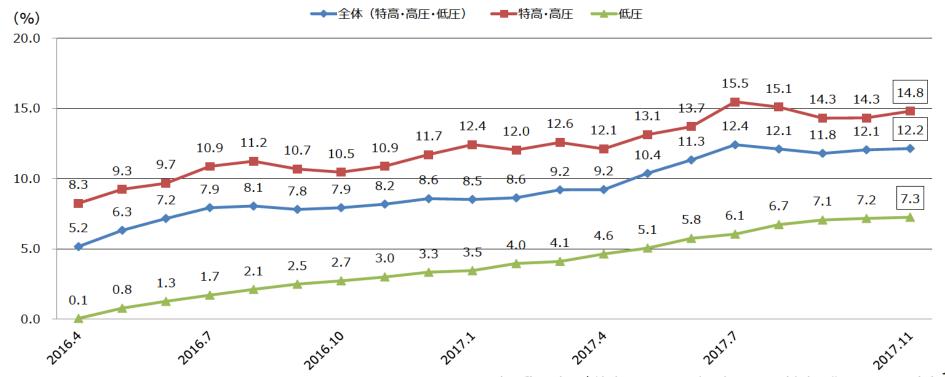
新電力のシェアの推移

出典:経済産業省

新電力のシェアの推移

- 全販売電力量に占める新電力のシェアは、2016年4月の全面自由化直後は約5%だったが、2017年5月に10%を超え、同年11月時点では約12%となっている。
- 電圧別では、特別高圧・高圧分野(大口需要家向け)は月単位で変動しながら上昇を 続け、直近では約15%となる一方、低圧分野は一貫して伸び続け、約7%となっている。

新電力シェアの推移



低圧分野のスイッチングの状況

低圧分野のスイッチングの状況(2017年11月時点)

出典:経済産業省

- 2017年11月末時点での<u>新電力への契約先の切替え(スイッチング)件数は約8.2%</u> (約514万件)、みなし小売電気事業者の<u>自社内の契約の切替件数(規制→自由)は</u> 約5.4% (約336万件)であり、合わせて<u>約13.6%(約849万件)となっている</u>。
- スイッチング率を地域別に見ると、東京(11.7%)や関西(10.9%)で10%を超えている一方、中国(2.0%)や北陸(2.5%)は2%程度となっている。

スイッチング(みなし→新電力)件数(11月末)

自社内契約切替(みなし規制→みなし自由)件数(11月末)

7(17)77 (0)	(C) (M) (E) () (1) (A)	(+ + /) > /		(סאינסי נמושפינטאינס	шш/ II »/ (тт/)
管内	他社切替実績 【単位:万件】	率 ※ 【単位:%】	管内	自社内切替実績 [単位:万件]	率 ※ 【単位:%】
北海道	23.4	8. 5	北海道	1. 4	0.5
東北	19. 2	3. 5	東北	4. 5	0.8
東京	267.7	11. 7	東京	82.6	3. 6
中部	44. 3	5. 8	中部	117.7	15.5
北陸	3. 1	2. 5	北陸	2. 2	1. 8
関西	109.6	10.9	関西	57.4	5. 7
中国	7. 1	2. 0	中国	42.3	12.1
四国	6. 4	3. 3	四国	9. 9	5. 1
九州	32.5	5. 2	九州	17.8	2. 9
沖縄	_	_	沖縄	0. 2	0. 2
全国	513.5	8. 2	全国	336.0	5. 4

(出所) 電力取引報

^{※ 2016}年3月の一般家庭等の通常の契約口数(約6,253万件)を用いて試算。なお、2016年3月の低圧の総契約口数は約8,600万件だが、旧選択約款や公衆街路灯の契約などは、実態としてスイッチングが起きることが想定されにくく、母数から除外。また、同一需要家による供給事業者の変更や、みなし小売電気事業者の規制料金・自由料金メニュー間での契約種変更は、複数回行われた場合、その都度、スイッチングとしてカウントされることに留意。

地域別の特高・高圧分野の新電力のシェア

特別高圧・高圧分野の新電力シェア(地域別)

出典:経済産業省

- 特別高圧・高圧分野の新電力のシェアを比較すると、高圧分野におけるシェアの上昇が大きく、多くの地域で全面自由化直後に比べて2~3倍となっている。
- 地域別では、北海道と関西におけるシェアの上昇が大きく、2017年春以降、<u>高圧分野においては25-30%程度で推移</u>している。

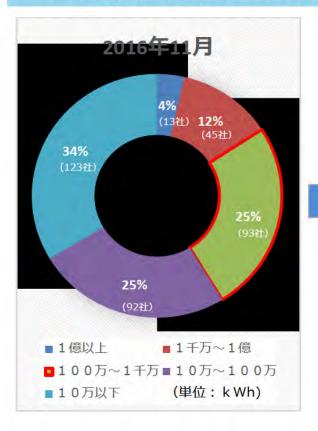


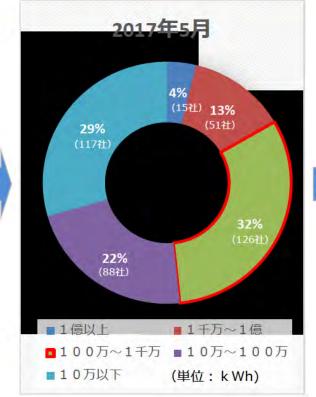
小売電気事業者の登録数と販売規模の推移

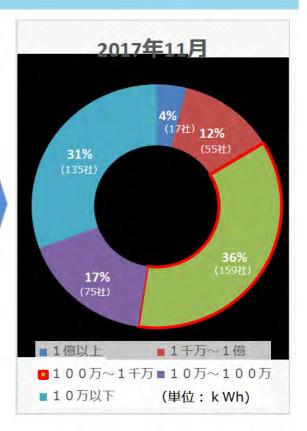
小売電気事業者の登録数と販売規模の推移

出典:経済産業省

- 登録小売電気事業者数は着実に増加しており、本年3月8日時点で464者となっている。
- 販売電力量の規模別に分類すると、月間販売量が1千万kWh以上の事業者の比率は 2016年11月と2017年11月で共に16%前後で変わらない一方、100万~1千万kWh の事業者の比率は25%から36%に大幅に上昇している。







新電力の料金メニューの推移(低圧電灯)1

新電力の料金メニューの動向(低圧電灯)①

出典:経済産業省

- 供給事業者数の増加とともに、需要家が選択できる料金メニューの数は大幅に増えている。
- 料金メニューの大半は基本料金と従量料金で構成される二部料金制である一方、定額料金制を 取り入れるものも出てきている。燃料費調整のないメニューは、極めて限られている。

地域別の低圧電灯メニュー数の推移 ※ () 内は供給事業者数

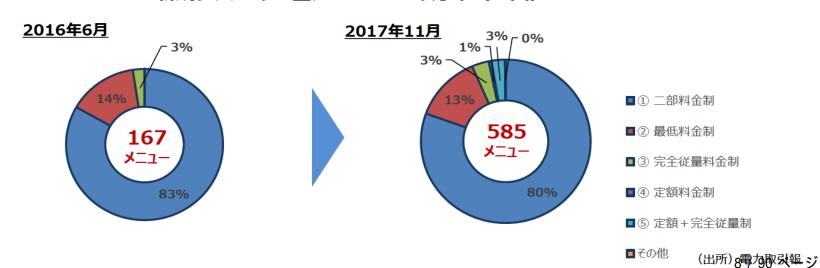
注1) エリア単位で1千件以上の契約数のある事業者に限定

注2) みなし小売の自由料金メニュー、電力用メニューは除く。

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	燃調あり	燃調なし
16年6月	24(7)	7(5)	61(24)	24(8)	2(1)	23(12)	1(1)	1(1)	25(8)	167	0
17年11月	51(18)	55(17)	185(71)	72(27)	9(4)	106(34)	24(12)	19(8)	64(26)	574	11(2)

(※エリアごとにメニュー数をカウントした全国計)

新規参入者の料金メニュー類型の分布(全国)



新電力の料金メニューの推移(低圧電灯)2

新電力の料金メニューの動向(低圧電灯)②

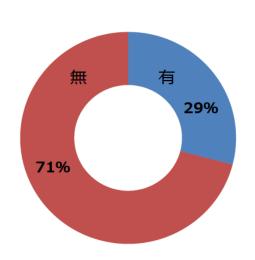
出典:経済産業省

- 新電力の料金メニューのうち、ガス・通信等とのセット販売は3割弱を占めている。
- 契約期間中に解約した場合に違約金等を支払うこととなっている料金メニューは全体の約36%であり、そのうち約7割は契約期間が1年となっている。違約金付き料金メニューのうち、約3割は契約期間が2年あるいは3年となっている。

セット販売の有無(全国)

2017年11月

注1) エリア単位で1千件以上の契約数のある事業者に限定。 注2) みなし小売の自由料金メニュー、電力用メニューは除く。

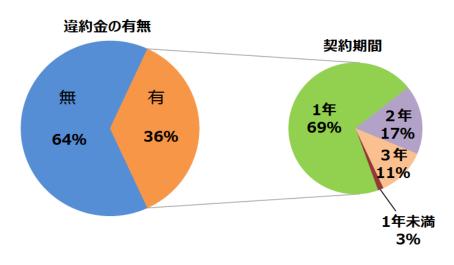


違約金の有無と契約期間(全国)

2017年11月

注1) エリア単位で1千件以上の契約数のある事業者に限定。

注2) みなし小売の自由料金メニュー、電力用メニューは除く。

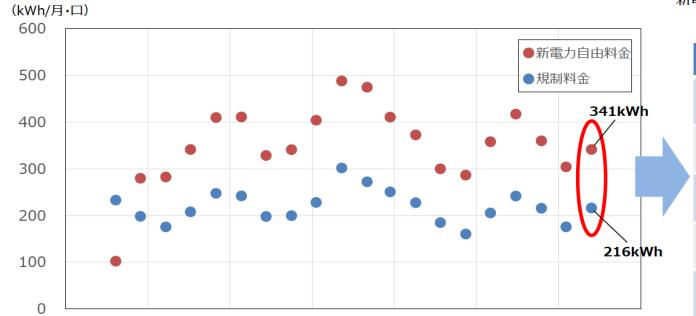


規制料金と新電力料金の一口あたり使用電力量

規制料金と新電力料金の一口あたり使用電力量の比較(低圧電灯)

- 新電力に契約を切り替えた低圧電灯需要家の月間電力使用量(341kWh/月)は、 規制料金の需要家の使用量(216kWh/月)の1.6倍となっており(2017年11月実 績)、相対的に電力使用量の多い需要家が契約を切り替えている。
- 新電力(上位20者)を業種別に区分し、それぞれの需要家の電力使用量を比較すると、電力が最も多く、次いで石油・ガス、通信となっている。

規制料金と新電力料金における一口あたり使用電力量比較(低圧電灯)



2016年1月 2016年5月 2016年8月 2016年11月 2017年3月 2017年6月 2017年9月 2017年12月

新電力販売電力量上位20者(低圧電灯) の**業種別**一口あたり使用電力量 (2017年11月宝績)

(2017年11月実績)			
業種区分	kWh/月·口		
電力 (5者)	457		
石油・ガス (7者)	373		
通信 (5者)	295		
その他 (3者)	222		
(参考) 規制料金	216		

JEPXの取引状況(取引量・取引価格)

卸電力取引所の取引状況(取引量・取引価格)

出典:経済産業省

- 小売全面自由化以降、<u>卸電力取引所の取引量は大幅に増加</u>。特に、昨年4月以降は目立って取引量が増えており、全需要に占める取引量の割合は過去1年間で3倍程度となっている(約3%→約9%)。
- 今年1月下旬~2月上旬にかけては取引価格が高騰し、50円/kWhとなる時間帯があったが、足元は10円~15円程度で推移している。

卸電力取引所の取引量・取引価格の推移(スポット市場)

